

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
|--------|---|
| 信託期間 | 2019年12月10日まで（2000年3月31日設定） |
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第33期（決算日：2016年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月10日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本株インカム・ファンドのご報告

| | |
|--------------------|----|
| ◇最近5期の運用実績 | 1 |
| ◇当期中の基準価額と市況等の推移 | 1 |
| ◇運用経過 | 2 |
| ◇今後の運用方針 | 6 |
| ◇1万口当たりの費用明細 | 7 |
| ◇売買及び取引の状況 | 8 |
| ◇株式売買比率 | 8 |
| ◇利害関係人との取引状況等 | 9 |
| ◇組入資産の明細 | 10 |
| ◇投資信託財産の構成 | 12 |
| ◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 | 13 |
| ◇損益の状況 | 13 |
| ◇分配金のお知らせ | 14 |
| ◇お知らせ | 14 |

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (参考指数) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資信託 組入比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|----------|------------------|-------------------|-------------|------------|------------|--------------|-----------|
| | (分配落) | 税金 分配 | み 騰 落 率 | 東証株価指数 (TOPIX) | 騰 落 率 | | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| 29期(2014年6月10日) | 13,182 | 245 | 0.8 | 1,228.73 | △2.2 | 94.2 | — | 4.4 | 12,862 |
| 30期(2014年12月10日) | 14,226 | 650 | 12.9 | 1,406.83 | 14.5 | 94.3 | — | 4.6 | 10,635 |
| 31期(2015年6月10日) | 15,915 | 870 | 18.0 | 1,628.23 | 15.7 | 93.4 | — | 4.1 | 10,620 |
| 32期(2015年12月10日) | 14,926 | 230 | △4.8 | 1,540.35 | △5.4 | 95.7 | — | 3.9 | 10,461 |
| 33期(2016年6月10日) | 12,889 | 235 | △12.1 | 1,330.72 | △13.6 | 93.9 | — | 4.4 | 8,969 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (参考指数) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資信託 組入比率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|------------|------------|--------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 東証株価指数 (TOPIX) | 騰 落 率 | | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % | % |
| 2015年12月10日 | 14,926 | — | 1,540.35 | — | 95.7 | — | 3.9 |
| 12月末 | 14,996 | 0.5 | 1,547.30 | 0.5 | 95.0 | — | 3.9 |
| 2016年1月末 | 14,148 | △5.2 | 1,432.07 | △7.0 | 94.8 | — | 4.1 |
| 2月末 | 12,930 | △13.4 | 1,297.85 | △15.7 | 94.8 | — | 4.5 |
| 3月末 | 13,544 | △9.3 | 1,347.20 | △12.5 | 93.8 | — | 4.3 |
| 4月末 | 13,367 | △10.4 | 1,340.55 | △13.0 | 93.6 | — | 4.4 |
| 5月末 | 13,636 | △8.6 | 1,379.80 | △10.4 | 93.8 | — | 4.2 |
| (期末) | | | | | | | |
| 2016年6月10日 | 13,124 | △12.1 | 1,330.72 | △13.6 | 93.9 | — | 4.4 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

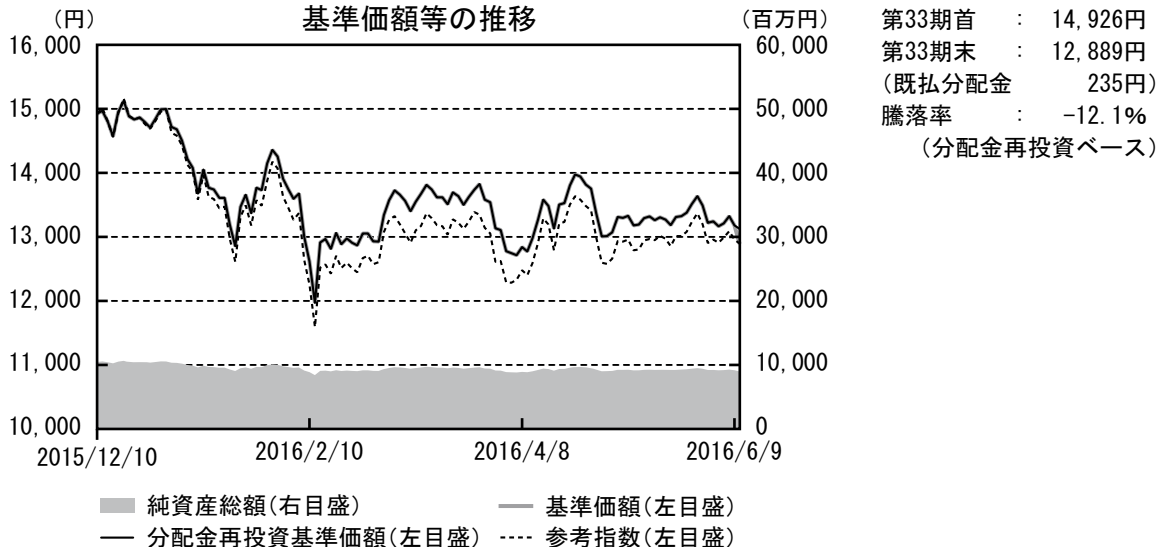
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2015/12/11～2016/6/10)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ12.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因

中国経済の減速や円高・米ドル安進行による国内企業業績悪化などが懸念され、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第33期：2015/12/11～2016/6/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月前半にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内企業業績の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月後半から期末にかけては、原油価格の上昇に加え、各国の緩和的な金融政策や財政出動への期待が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は本格上昇には至らず、一進一退の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、株価下落と増配により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まっていると考えたヤマハ発動機など15銘柄を新規に組み入れました。また、国内製薬大手の第一三共など15銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ヤマハ発動機：株価の大幅下落と株主還元強化の発表により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まったと考えたことから、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・第一三共：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・大東建託：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力の建築請負において堅調な受注状況が好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

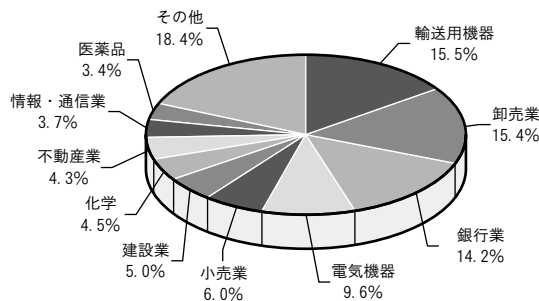
◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、期首より保有していましたが。北米での販売は好調なもの、円高・米ドル安進行による業績悪化が懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していましたが。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

(ご参考)

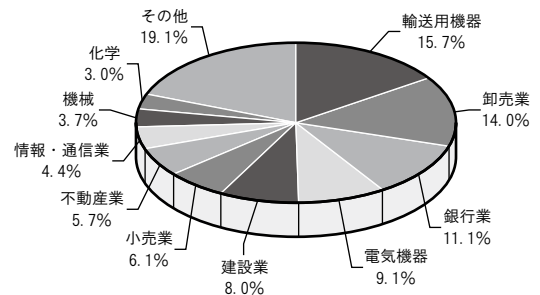
組入上位10業種

期首 (2015年12月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

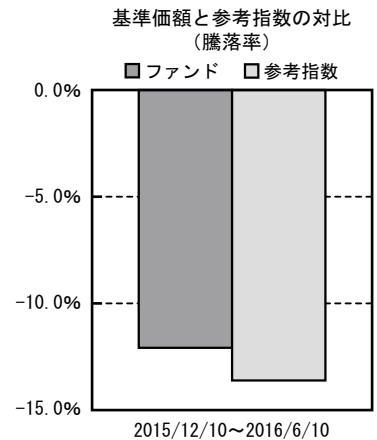
期末 (2016年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第33期 | |
|-----------|------------------------|--|
| | 2015年12月11日～2016年6月10日 | |
| 当期分配金 | 235 | |
| (対基準価額比率) | 1.791% | |
| 当期の収益 | 139 | |
| 当期の収益以外 | 95 | |
| 翌期繰越分配対象額 | 6,761 | |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 112 | % 0.810 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (52) | (0.378) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (52) | (0.378) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (7) | (0.054) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 7 | 0.047 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株 式) | (6) | (0.047) | |
| (投 資 信 託 証 券) | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.001 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 119 | 0.858 | |
| 期中の平均基準価額は、13,770円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|----|-------|-----------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 2,997 | 2,566,712 | 2,743 | 2,759,946 |

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

| 銘 柄 | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-------------------|-------|-----|-------|--------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国内 | アドバンス・レジデンス投資法人 | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 0.001 | 287 | 0.022 | 6,079 |
| | 森トラスト総合リート投資法人 | 0.002 | 365 | 0.043 | 7,450 |
| | ケネディクス・オフィス投資法人 | — | — | 0.051 | 10,346 |
| | 大和ハウス・レジデンシャル投資法人 | — | — | 0.035 | 22,078 |
| 合 計 | | 0.001 | 268 | 0.023 | 5,611 |
| | | 0.004 | 921 | 0.174 | 51,567 |

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 5,326,659千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,078,587千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.58 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|--------|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 株式 | 2,566 | 810 | 31.6 | 2,759 | 752 | 27.3 |
| 投資信託証券 | 0.921523 | — | — | 51 | 6 | 11.8 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-------|-------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式 | 59 | 96 | 59 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 4,545千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,168千円 |
| (B) / (A) | 25.7% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.2%) | | | | |
| ホクト | 12.7 | 7.4 | 14,999 | |
| 建設業 (8.4%) | | | | |
| ミライト・ホールディングス | — | 74.1 | 78,546 | |
| 西松建設 | 93 | 92 | 41,492 | |
| 大東建託 | 8.9 | 8.8 | 141,416 | |
| 前田道路 | — | 29 | 53,911 | |
| 日本道路 | 62 | — | — | |
| 積水ハウス | 130 | 142.6 | 274,505 | |
| 中電工 | 20.6 | 27.2 | 54,998 | |
| 協和エクシオ | — | 44.8 | 59,942 | |
| 食料品 (2.3%) | | | | |
| 日本たばこ産業 | 43.6 | 43.1 | 190,803 | |
| 化学 (3.1%) | | | | |
| クラレ | 37.3 | — | — | |
| デンカ | 113 | 72 | 32,616 | |
| 太陽ホールディングス | 25.2 | 24.6 | 89,052 | |
| D I C | 145 | — | — | |
| 東洋インキS Cホールディングス | 136 | 114 | 51,414 | |
| デクセリアルズ | 47.5 | 103.3 | 89,251 | |
| アース製薬 | 11.9 | — | — | |
| 医薬品 (2.2%) | | | | |
| 武田薬品工業 | 41.7 | 41.5 | 188,949 | |
| 第一三共 | 48.2 | — | — | |
| 石油・石炭製品 (2.4%) | | | | |
| 東燃ゼネラル石油 | 95 | 100 | 105,600 | |
| J Xホールディングス | 117.4 | 222.4 | 96,076 | |
| 鉄鋼 (1.9%) | | | | |
| 日新製鋼 | 70.2 | 116.1 | 160,682 | |
| 非鉄金属 (2.3%) | | | | |
| 日本軽金属ホールディングス | 557 | 728.4 | 166,803 | |
| 住友金属鉱山 | 51 | — | — | |
| アサヒホールディングス | 15.1 | 14.9 | 23,124 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 機械 (3.9%) | | | | |
| ツガミ | — | 117 | 49,374 | |
| アマダホールディングス | 20.5 | 20 | 22,920 | |
| 小松製作所 | 52.2 | 14 | 26,705 | |
| 平和 | 31.7 | 30.7 | 66,127 | |
| SANKYO | 10.9 | 10.8 | 44,334 | |
| マックス | 58 | 55 | 68,695 | |
| ツバキ・ナカシマ | — | 33.9 | 50,443 | |
| 電気機器 (9.6%) | | | | |
| I D E C | 38.4 | 37.1 | 35,245 | |
| セイコーエプソン | 95.9 | 118.1 | 222,500 | |
| E I Z O | 11.9 | 7 | 20,608 | |
| アズビル | 12.9 | — | — | |
| 新光電気工業 | 31.6 | — | — | |
| スター精密 | 90.6 | 54.2 | 66,991 | |
| キヤノン | 105.3 | 101.5 | 315,056 | |
| 東京エレクトロン | 18.8 | 17.7 | 144,414 | |
| 輸送用機器 (16.4%) | | | | |
| 川崎重工業 | — | 143 | 45,617 | |
| 日産自動車 | 370 | 397 | 418,041 | |
| トヨタ自動車 | 81.8 | 51 | 286,977 | |
| 富士重工業 | 106.8 | 119.3 | 466,343 | |
| ヤマハ発動機 | — | 96.5 | 165,111 | |
| 精密機器 (0.8%) | | | | |
| セイコーホールディングス | — | 189 | 68,607 | |
| 電気・ガス業 (0.8%) | | | | |
| 中国電力 | — | 46.4 | 65,284 | |
| 陸運業 (0.4%) | | | | |
| センコー | 105 | 52.2 | 32,990 | |
| 空運業 (2.3%) | | | | |
| 日本航空 | 69.6 | 54.3 | 193,525 | |
| 情報・通信業 (4.6%) | | | | |
| コーエーテクモホールディングス | 63.2 | 75 | 149,400 | |
| ティーガイア | 21.7 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| ネットワンシステムズ | 24.9 | 24.3 | 15,138 | |
| 沖縄セルラー電話 | 19 | 18 | 55,170 | |
| NTTドコモ | 68.6 | 61.2 | 170,442 | |
| 卸売業 (14.7%) | | | | |
| ナガイレーベン | 44 | 22.4 | 55,171 | |
| 第一興商 | 27.7 | 3.9 | 17,316 | |
| 黒田電気 | 29.5 | — | — | |
| 伊藤忠商事 | 371.1 | 377 | 504,049 | |
| 三井物産 | 218.4 | 119.2 | 153,946 | |
| 山善 | 40.3 | 38.9 | 33,804 | |
| 住友商事 | 77.9 | 113.6 | 119,223 | |
| 阪和興業 | 207 | 203 | 120,988 | |
| 稲畑産業 | 54.7 | 52.9 | 55,439 | |
| サンリオ | — | 26.1 | 52,983 | |
| 日鉄住金物産 | 161 | 159 | 60,102 | |
| オートバックスセブン | 19.7 | 19.2 | 30,220 | |
| 因幡電機産業 | 9 | 8.9 | 31,951 | |
| 小売業 (6.4%) | | | | |
| ローソン | 33 | 32 | 280,640 | |
| エディオン | 34.4 | — | — | |
| DCMホールディングス | — | 29 | 22,562 | |
| AOKIホールディングス | 15.9 | 15.7 | 18,117 | |
| 青山商事 | 45.5 | 50 | 189,000 | |
| ブレナス | 16.5 | 16.3 | 30,008 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 銀行業 (11.6%) | | | | |
| ゆうちょ銀行 | 30.3 | — | — | |
| あおぞら銀行 | 965 | 1,046 | 378,652 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 138.9 | — | — | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 65.3 | 62.9 | 205,997 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 2,474.5 | 2,090.3 | 341,345 | |
| 池田泉州ホールディングス | — | 132.6 | 53,040 | |
| 証券、商品先物取引業 (0.6%) | | | | |
| 松井証券 | 62.2 | 59.8 | 54,418 | |
| その他金融業 (2.9%) | | | | |
| ジャックス | — | 128 | 59,648 | |
| 日立キャピタル | 18.3 | 17.9 | 41,653 | |
| オリックス | 101.7 | 98 | 142,541 | |
| 不動産業 (1.3%) | | | | |
| 野村不動産ホールディングス | 20.4 | 19.9 | 38,188 | |
| レオパレス21 | — | 75.7 | 56,169 | |
| フジ住宅 | — | 25.8 | 18,008 | |
| サービス業 (0.9%) | | | | |
| ラウンドワン | 50.6 | — | — | |
| 日本郵政 | 27.9 | 43.4 | 57,982 | |
| メイテック | 7.4 | 5.2 | 19,630 | |
| パネッセホールディングス | 29 | — | — | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 8,788 | 9,043 | 8,423,043 |
| | 銘柄数<比率> | 75 | 75 | <93.9%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-------------------|---------------|-------|----------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千口 | 千口 | 千円 | % |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | 0.243 | 0.222 | 63,669 | 0.7 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | 0.525 | 0.484 | 88,862 | 1.0 |
| 森トラスト総合リート投資法人 | 0.481 | 0.43 | 89,053 | 1.0 |
| ケネディクス・オフィス投資法人 | 0.177 | 0.142 | 91,022 | 1.0 |
| 大和ハウス・レジデンシャル投資法人 | 0.236 | 0.214 | 59,278 | 0.7 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 1 | 391,885 | |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 5 | < 4.4% > | |

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 8,423,043 | 91.4 |
| 投資証券 | 391,885 | 4.3 |
| コール・ローン等、その他 | 398,315 | 4.3 |
| 投資信託財産総額 | 9,213,243 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 9,213,243,193 |
| コール・ローン等 | 135,321,345 |
| 株式(評価額) | 8,423,043,490 |
| 投資証券(評価額) | 391,885,000 |
| 未収入金 | 149,547,908 |
| 未収配当金 | 113,445,450 |
| (B) 負債 | 243,297,502 |
| 未払収益分配金 | 163,546,774 |
| 未払解約金 | 2,499,999 |
| 未払信託報酬 | 77,116,848 |
| 未払利息 | 173 |
| その他未払費用 | 133,708 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 8,969,945,691 |
| 元本 | 6,959,437,222 |
| 次期繰越損益金 | 2,010,508,469 |
| (D) 受益権総口数 | 6,959,437,222口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,889円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 7,009,130,312円
 期中追加設定元本額 240,931,619円
 期中一部解約元本額 290,624,709円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,889円です。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2015年12月11日～ 2016年6月10日 |
|---------------------------|----------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 97,316,421円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | -円 |
| 収益調整金額 | 3,911,846,065円 |
| 分配準備積立金額 | 860,331,824円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 4,869,494,310円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 6,996円 |
| 1万口当たり分配金額 | 235円 |
| 収益分配金金額 | 163,546,774円 |

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 174,566,977 |
| 受取配当金 | 174,305,117 |
| 受取利息 | 11,574 |
| その他収益金 | 260,698 |
| 支払利息 | △ 10,412 |
| (B) 有価証券売買損益 | △1,324,119,658 |
| 売買益 | 227,707,028 |
| 売買損 | △1,551,826,686 |
| (C) 信託報酬等 | △ 77,250,556 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △1,226,803,237 |
| (E) 前期繰越損益金 | 321,492,874 |
| (F) 追加信託差損益金 | 3,079,365,606 |
| (配当等相当額) | (3,911,846,065) |
| (売買損益相当額) | (△ 832,480,459) |
| (G) 計(D+E+F) | 2,174,055,243 |
| (H) 収益分配金 | △ 163,546,774 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 2,010,508,469 |
| 追加信託差損益金 | 3,079,365,606 |
| (配当等相当額) | (3,911,846,065) |
| (売買損益相当額) | (△ 832,480,459) |
| 分配準備積立金 | 794,101,471 |
| 繰越損益金 | △1,862,958,608 |

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|------|
| 1 万円当たり分配金（税込み） | 235円 |
|-----------------|------|

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。